

(添付資料)

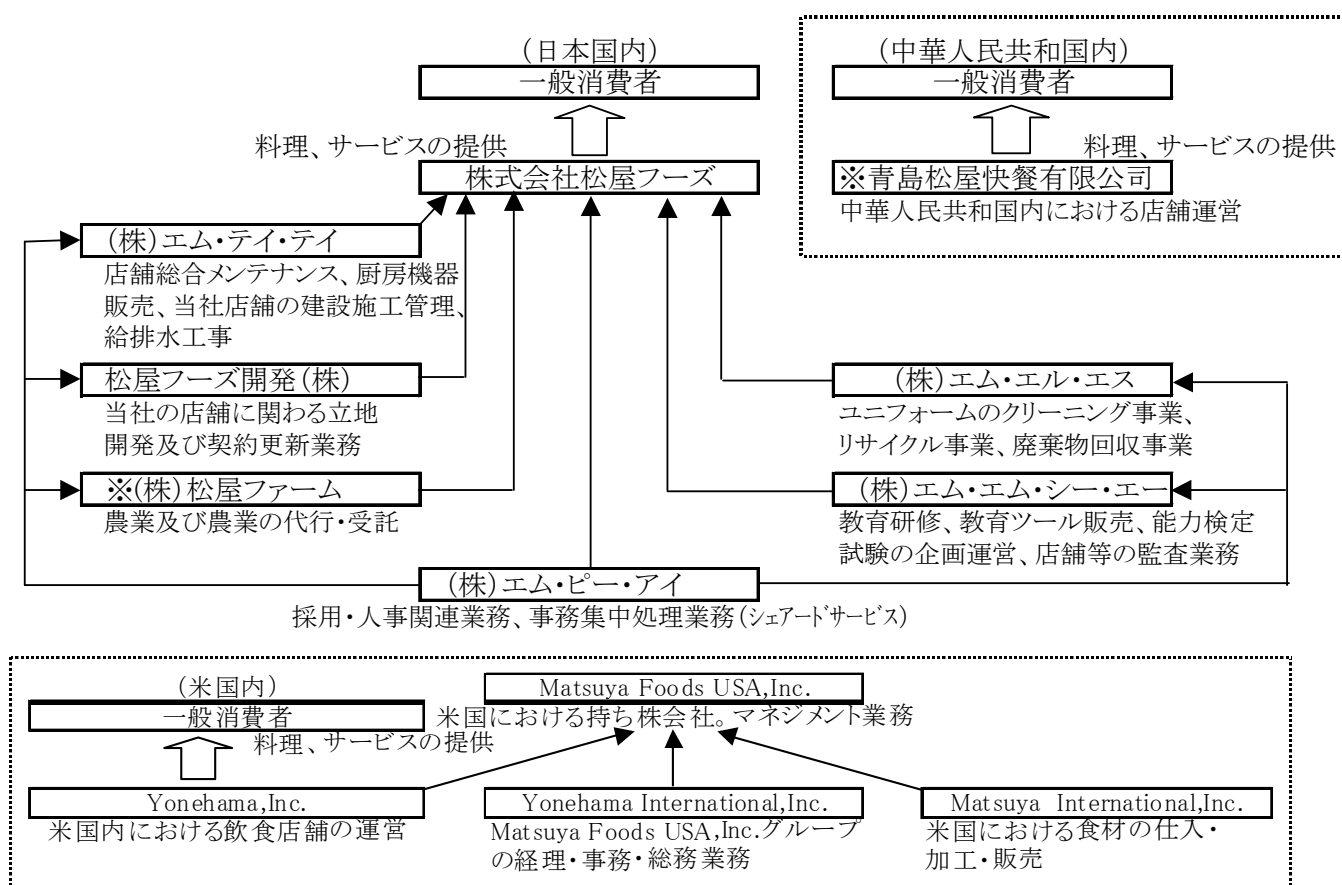
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 11 社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次の通りであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ	—	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
(株)エム・ティ・ティ	100%	厨房機器等のメンテナンス事業及び販売、店舗の建設施工管理、給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
(株)エム・ピー・アイ	100%	採用・人事関連業務及び事務集中処理業務(シェアードサービス)
(株)エム・エム・シー・エー	100%	教育研修業務及び教育ツール等販売、能力認定試験企画運営、店舗等監査
松屋フーズ開発(株)	100%	立地開発及び契約更新業務
(株)松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
青島松屋快餐有限公司	100%	中華人民共和国における飲食店舗の運営
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Yonehama, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営
Yonehama International, Inc.	100%	米国における Matsuya Foods USA, Inc. グループの経理・事務・総務業務

(注1) (株)エム・ティ・ティ(存続会社)と松屋フーズ建設(株)は平成18年4月1日付けで合併いたしました。

(注2) 農業及び農業の代行・受託等を目的として、平成18年8月に農業生産法人「(株)松屋ファーム」を設立しており、現在営業開始に向けて準備中であります。



(注) 無印: 連結子会社

※印: 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全で、おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実を目指しております。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて、企業価値を増大させてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装・工場設備増強等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性の指標として売上高経常利益率・ROA（総資本利益率）・ROE（株主資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率・デットエクイティレシオ等を重視しており、それぞれ年度計画策定の際に目標として掲げております。

また、F Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOOD と LABOR に係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。その他、ROI（投下資本利益率）を新規出店の基準として検討し、その向上に取り組んでおります。

(4) 長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は業態の壁を超えた競争の激化により、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全への視線も一層厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、顧客指向をより強めて、将来における1,000店舗体制の確立を目指しております。そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

①新規出店の推進・新業態の開発

1,000店舗体制に向けて新規出店を推進し、首都圏・大都市圏を中心とした出店ポイントの開発、同一地域内へのドミナント出店、スクラップアンドビルド等を一層進めてまいります。そのため、立地分析能力及び売上予測精度の向上、店舗開発部門と営業部門との連携強化、新コンセプトの店舗デザイン開発による他社との差別化等を図ってまいります。

また、新規出店にあたっては、「とんかつ業態」「鮎業態」をはじめとする新業態店舗の開発を積極的に行い、新たな成長の柱となるように推進してまいります。さらに、M&Aによる新業態への参入や店舗数拡大についても積極的に検討し、取り組んでまいります。

②売上高の増加

新規出店に加えて、計画的な販売促進や、価値観のある新メニュー導入、地域戦略推進、戦略的改装実施等に積極的に取り組み、既存店・準新店の店舗売上増加を図ってまいります。また、外販事業において、取扱商品や販路の拡大を推進してまいります。

③食材調達・生産体制の強化と原価率低減

食材の安定的な調達のため、「開発輸入」を含む海外調達の拡大、仕入先・仕入地域の分散化、海外駐在員事務所や現地法人を活用した情報収集強化等に取り組んでまいります。

また、嵐山工場及び富士山工場における生産設備の稼働率を向上させ、1,000店舗体制に向けて生産能力増強を図ってまいります。そして、生産の効率化、食材調達のグローバル化及び最適化、良質で原価率の低いメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減等を推進して、原価率を低減させ、収益力を向上させてまいります。

④経費削減の推進

業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）運動」、日常業務を見直し業務効率の向上・経費削減に繋げる全社的な運動として取り組む「MOTTAINAI（もったいない）推進運動」等の名称を付けた取り組みを引き続き推進し、コスト削減を図ってまいります。また、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理する「シェアードサービス」部門の拡充、厨房機器の開発・改善による省力化、一層のIT化推進、物流の最適化などにより、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。

⑤食の「安全」への取り組みと環境問題への対応

安全衛生品質基準の整備や海外協力工場の管理体制強化など、総合的に品質検査体制を強化し、常に安全な商品をお客様に提供するように努めてまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と継続的改善に努める他、ISO14001認証取得企業として地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。

（５）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化等の減速懸念があったものの、堅調な企業業績を背景に、回復基調で推移しております。しかしながら、外食業界におきましては、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営店 25 店舗を出店いたしました。地域別では北海道・東北圏 2 店舗、北関東・甲信越圏 1 店舗、首都圏 16 店舗、関西圏 2 店舗、東海・北陸圏 2 店舗、中国・九州圏 2 店舗の出店となっております。一方で、直営店 11 店舗につきましては撤退いたしました。これらにより、当中間連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ（※以下 F C）店を含め 725 店舗（うち F C 10 店舗、海外 9 店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店 690 店舗、鮪業態 15 店舗、とんかつ業態（チキン亭・松乃家・松八）11 店舗、その他の業態 9 店舗となっております。

改装・修繕につきましては、29 店舗（全面改装 8 店舗、修繕 21 店舗）で実施いたしました。

商品販売及び販売促進策につきましては、4 月に「40 周年謝恩キャンペーン」として、「新作牛めし」の値引き販売を実施した他、新メニューとして「春のごぼう牛めし・豚めし」「チキングリル定食」を販売いたしました。また、5 月より「スープカレー」「オーストラリア産牛めし」「国産牛めし」、6 月より「ハッシュドビーフライス」、7 月より「とろろタン定食」「ハッシュドグルメ」、8 月より「肉野菜炒め定食」「とろろわさび牛めし・豚めし」を販売いたしました。さらに、9 月に「新米フェア」として定食ライス大盛無料のキャンペーンを実施した他、新メニューとして「ハッシュドハンバーグセット」「チキングルメカレー」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、294 億 46 百万円（前年同期比 4.2%増）と全社では若干の増収になりましたが、既存店の売上高が前年同期比 96.3%と下回り、1 店舗当たりの売上高は低下いたしました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の 30.7%から 32.8%に上昇いたしました。これは、食材の仕入価格の上昇及び生産設備への投資による償却費等の経費増加によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の 63.1%から 64.9%へ増加いたしました。この要因としては、経費削減に取り組んだものの、1 店舗当たりの売上高低下による比率の上昇を吸収するまでには至らなかったことがあります。また、景気回復の影響等で店舗におけるアルバイト・パートの平均時給が上昇したこと等により人件費の売上高に対する比率が、前年同期の 33.2%から 34.3%に増加したことがあります。なお、当社において重視すべき指標と認識している F L コスト（売上原価と人件費の合計。FOOD と LABOR に係るコスト）の売上高比は前年同期の 63.9%から 67.0%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は 6 億 78 百万円（前年同期比 61.3%減）、経常利益は 5 億 98 百万円（同 64.5%減）といずれも前年同期を大幅に下回りました。さらに、店舗撤退損失 2 億 41 百万円や減損損失 1 億 95 百万円等で特別損失を 4 億 94 百万円計上したことにより、中間純損失は 76 百万円（前年同期中間純利益 6 億 78 百万円）となりました。

なお、当社グループは、前述の通り、当中間連結会計期間末の 725 店舗のうち牛めし定食店が 690 店舗を占め、そのうちの 681 店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の 9 割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億91百万円減少し、当中間連結会計期間末には23億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億86百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」14億42百万円計上や「仕入債務の増減額」3億90百万円計上といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」10億65百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて18億12百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「税金等調整前中間純利益」が12億60百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億66百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」23億49百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」5億56百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて10億66百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「関係会社の清算による収入」4億76百万円減少、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」2億32百万円増加、「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」2億30百万円増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」15億円や「短期借入れによる収入」14億15百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」15億89百万円や「短期借入金の返済による支出」13億円、「親会社による配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて15億34百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が15億円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	62.1	57.4	61.1	57.9	59.0
時価ベースの自己資本比率（％）	95.5	86.8	84.7	87.0	62.8
債務償還年数（年）	—	4.0	5.0	2.1	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	19.5	26.4	34.5	7.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の動向等、依然として不安材料があるものの、企業の収益環境が良好に推移し、回復基調が持続するものと予測されます。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しており、業界を超えた競争の激化が継続する傾向にあります。

そのような中で当社グループは、販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。さらに、販売費及び一般管理費についても、業務改善による削減を一層進め、収益性向上を図ってまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高 619 億円（前年同期比 6.9%増）、経常利益 27 億円（同 26.5%減）、当期純利益 9 億 60 百万円（同 27.0%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

① 食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザや BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③ 海外での事業展開について

当社グループは中華人民共和国に駐在員事務所 1 ヶ所と現地法人 1 社を、また米国に現地法人 4 社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	千 円	%	千 円	%	千 円	%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	6,895,577		5,584,731		8,076,992	
受取手形及び売掛金	140,739		200,722		178,008	
たな卸資産	1,809,494		2,335,301		1,517,233	
繰延税金資産	432,189		409,117		471,529	
その他	798,280		715,570		748,076	
貸倒引当金	△ 8,639		△ 16,961		△ 28,528	
流動資産合計	10,067,642	20.9	9,228,481	18.5	10,963,312	21.3
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	11,256,404		11,012,515		11,056,852	
機械装置及び運搬具	1,356,599		1,610,491		1,789,602	
工具器具備品	2,085,855		1,983,386		2,013,517	
土地	7,888,839		7,760,339		7,760,339	
建設仮勘定	657,447		1,598,240		1,269,564	
有形固定資産合計	23,245,146	48.3	23,964,974	48.0	23,889,875	46.4
2 無 形 固 定 資 産						
連結調整勘定	—		—		813,729	
営業権	—		—		304,194	
のれん	—		1,062,180		—	
その他	288,950		258,707		276,725	
無形固定資産合計	288,950	0.6	1,320,888	2.7	1,394,650	2.7
3 投資その他の資産						
投資有価証券	38,918		39,230		39,374	
保証金・敷金	12,632,457		12,907,614		12,954,273	
長期前払費用	694,216		589,127		614,653	
契約仮勘定	125,666		331,945		219,094	
繰延税金資産	387,880		677,548		602,350	
投資土地	327,650		456,150		456,150	
投資建物等	134,178		128,274		133,411	
その他	246,662		314,291		262,701	
貸倒引当金	△ 35,645		△ 63,001		△ 35,645	
投資その他の資産合計	14,551,985	30.2	15,381,180	30.8	15,246,365	29.6
固 定 資 産 合 計	38,086,082	79.1	40,667,043	81.5	40,530,891	78.7
資 産 合 計	48,153,724	100.0	49,895,525	100.0	51,494,204	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	千 円	%	千 円	%	千 円	%
I 流 動 負 債						
買掛金	1,160,352		1,651,600		1,261,462	
短期借入金	—		115,240		—	
一年以内返済予定長期借入金	2,807,850		3,318,165		3,142,921	
未払金	1,665,781		1,790,084		2,446,069	
未払法人税等	702,719		265,775		1,132,961	
賞与引当金	743,736		757,404		743,702	
役員賞与引当金	—		14,855		—	
その他	506,466		522,684		747,666	
流動負債合計	7,586,905	15.7	8,435,810	16.9	9,474,784	18.4
II 固 定 負 債						
長期借入金	10,432,961		11,222,689		11,487,076	
役員退職慰労引当金	609,830		605,300		610,400	
その他	111,137		173,836		109,630	
固定負債合計	11,153,928	23.2	12,001,825	24.1	12,207,106	23.7
負 債 合 計	18,740,833	38.9	20,437,636	41.0	21,681,891	42.1
(資 本 の 部)						
I 資本金	6,655,932	13.8	—	—	6,655,932	12.9
II 資本剰余金	6,963,145	14.5	—	—	6,963,145	13.5
III 利益剰余金	15,802,960	32.8	—	—	16,208,484	31.5
IV その他有価証券評価差額金	△ 1,103	△ 0.0	—	—	△ 159	△ 0.0
V 為替換算調整勘定	—	—	—	—	△ 5,890	△ 0.0
VI 自己株式	△ 8,043	△ 0.0	—	—	△ 9,198	△ 0.0
資 本 合 計	29,412,891	61.1	—	—	29,812,313	57.9
負債・資本合計	48,153,724	100.0	—	—	51,494,204	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	6,655,932	13.3	—	—
2. 資本剰余金	—	—	6,963,144	14.0	—	—
3. 利益剰余金	—	—	15,873,854	31.8	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 9,487	△ 0.0	—	—
株主資本 合計	—	—	29,483,444	59.1	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△ 246	△ 0.0	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	△ 25,309	△ 0.1	—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	△ 25,555	△ 0.1	—	—
純 資 産 合 計	—	—	29,457,889	59.0	—	—
負債・純資産合計	—	—	49,895,525	100.0	—	—

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前連結会計年度の要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
		千 円	%		千 円	%		千 円	%
I 売 上 高		28,266,270	100.0		29,446,950	100.0		57,877,750	100.0
II 売 上 原 価		8,689,749	30.7		9,653,798	32.8		18,431,246	31.8
売 上 総 利 益		19,576,520	69.3		19,793,151	67.2		39,446,503	68.2
III 販売費及び一般管理費		17,821,884	63.1		19,114,500	64.9		35,676,985	61.7
営 業 利 益		1,754,635	6.2		678,651	2.3		3,769,518	6.5
IV 営業外収益									
受取利息	17,843			18,271			35,540		
受取配当金	65			12			75		
賃貸収入	76,621			86,499			153,339		
為替差益	—			2,202			—		
その他	22,039	116,569	0.4	49,726	156,712	0.5	79,086	268,042	0.4
V 営業外費用									
支払利息	99,086			106,698			192,873		
賃貸費用	74,214			73,994			148,604		
為替差損	3,003			—			652		
貸倒引当金繰入額	—			27,355			—		
その他	8,854	185,158	0.6	28,329	236,378	0.8	20,796	362,927	0.6
経 常 利 益		1,686,047	6.0		598,985	2.0		3,674,632	6.3
VI 特別利益									
固定資産売却益	—			380			—		
投資有価証券売却益	362			—			362		
貸倒引当金戻入益	15,484			—			15,484		
賞与引当金戻入益	8,300			9,946			8,300		
国庫等補助金収入益	200,000			—			200,000		
その他	—	224,146	0.8	—	10,327	0.1	27,403	251,549	0.4
VII 特別損失									
店舗撤退損失	158,892			241,479			227,610		
固定資産除却損	36,285			50,246			107,910		
固定資産売却損	8,053			—			8,124		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	570			—			1,140		
貸倒引当金繰入額	—			—			20,138		
減損損失	329,590			195,290			755,575		
その他	741	534,133	1.9	7,150	494,165	1.7	4,091	1,124,592	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益		1,376,060	4.9		115,147	0.4		2,801,590	4.8
法人税、住民税及び事業税	644,011			205,134			1,668,098		
法 人 税 等 調 整 額	53,607	697,619	2.5	△ 13,087	192,046	0.7	△ 181,901	1,486,196	2.5
中間（当期）純利益又は 中間純損失(△)		678,441	2.4		△ 76,899	△ 0.3		1,315,393	2.3

(注) 千円未満は切捨てております。

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
		千 円		千 円
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		6,963,145		6,963,145
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高		6,963,145		6,963,145
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		15,387,148		15,387,148
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期) 純利益	678,441	678,441	1,315,393	1,315,393
III 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	228,729		457,454	
2. 役 員 賞 与	33,900		33,900	
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	262,629	2,703	494,058
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高		15,802,960		16,208,484

(注) 千円未満は切捨てております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,145	16,208,484	△ 9,198	29,818,363
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注2)			△ 228,719		△ 228,719
利益処分による役員賞与 (注2)			△ 29,006		△ 29,006
中間純損失			△ 76,899		△ 76,899
自己株式の取得				△ 325	△ 325
自己株式の処分		△ 0	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 0	△ 334,629	△ 288	△ 334,918
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	15,873,854	△ 9,487	29,483,444

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△ 159	△ 5,890	△ 6,049	29,812,313
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注2)				△ 228,719
利益処分による役員賞与 (注2)				△ 29,006
中間純損失				△ 76,899
自己株式の取得				△ 325
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 86	△ 19,419	△ 19,505	△ 19,505
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 86	△ 19,419	△ 19,505	△ 354,424
平成18年9月30日 残高 (千円)	△ 246	△ 25,309	△ 25,555	29,457,889

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純利益	1,376,060	115,147	2,801,590	
減価償却費及びその他の償却費	1,497,312	1,442,213	3,084,146	
減損損失	329,590	195,290	755,575	
賞与引当金の増減額(減少:△)	28,711	13,702	28,677	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 6,030	△ 5,100	△ 5,460	
受取利息及び受取配当金	△ 17,909	△ 18,284	△ 35,616	
支 払 利 息	99,086	106,698	192,873	
有形固定資産除売却損	44,338	50,246	116,035	
店舗撤退損失	157,158	224,432	219,176	
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	243,882	342,077	593,428	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 74,226	△ 22,785	△ 109,322	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 50,727	△ 819,371	250,785	
仕入債務の増減額(減少:△)	94,202	390,371	183,608	
未払消費税の増減額(減少:△)	263,992	△ 266,356	368,471	
役員賞与の支払額	△ 33,900	△ 29,006	△ 33,900	
そ の 他	△ 225,203	133,220	20,509	
小 計	3,726,339	1,852,495	8,430,580	
法人税等の支払額	△ 1,126,735	△ 1,065,656	△ 1,724,882	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,603	786,839	6,705,698	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出	△ 4	△ 2,004	△ 8	
定期預金の減少による収入	－	3,000	－	
関係会社株式の取得による支出	－	－	△ 874,241	
関係会社の清算による収入	476,232	－	476,232	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△ 2,116,965	△ 2,349,304	△ 4,229,271	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	△ 326,059	△ 556,994	△ 1,102,977	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	107,738	86,414	296,139	
営業譲受による支出	－	△ 69,827	△ 257,190	
利息及び配当金の受取額	399	906	3,267	
そ の 他	△ 41,695	△ 79,058	△ 200,529	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,900,354	△ 2,966,867	△ 5,888,579	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	－	1,415,730	－	
短期借入金の返済による支出	－	△ 1,300,000	－	
長期借入れによる収入	－	1,500,000	2,900,000	
長期借入金の返済による支出	△ 1,516,090	△ 1,589,143	△ 3,026,904	
自己株式の売却による収入	－	31	－	
自己株式の取得による支出	△ 768	△ 325	△ 1,923	
利息の支払額	△ 98,397	△ 107,490	△ 194,161	
親会社による配当金の支払額	△ 228,729	△ 228,719	△ 457,454	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,843,985	△ 309,916	△ 780,444	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△ 1,320	－	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,144,736	△ 2,491,265	36,674	
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,784,300	4,820,974	4,784,300	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,639,563	2,329,709	4,820,974	

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社	(株)エム・テイ・テイ、(株)エム・エル・エス、(株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー、松屋フーズ開発(株) Matsuya Foods USA, Inc.、Matsuya International, Inc. Yonehama, Inc.、Yonehama International, Inc.
前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ建設(株)」は、平成18年4月1日付で、「(株)エム・テイ・テイ」と「(株)エム・エル・エス」を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。		
主要な非連結子会社の名称等	2社	〔青島松屋快餐有限公司、(株)松屋ファーム〕 非連結子会社2社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋快餐有限公司及び(株)松屋ファーム)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」、「Matsuya International, Inc.」、「Yonehama, Inc.」、「Yonehama International, Inc.」の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
② デリバティブ	
時価法によっております。	
③ たな卸資産	
半製品・原材料	月別移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年
② 無形固定資産	定額法(のれんについては、国内を5年、米国を20年で償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。)
③ 長期前払費用	定額法
④ 投資建物等	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)なお、主な耐用年数は、6年～50年であります。
(3) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金	当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,855千円減少しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

この変更による従来の資本の部の合計に相当する金額は29,457,889千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（貸倒引当金繰入額の計上区分の変更）

賃借店舗の保証金・敷金における貸倒引当金繰入額については、従来、特別損失として処理しておりましたが、中長期的な経営戦略の基、スクラップアンドビルド等を進めたことにより、保証金・敷金の貸倒懸念が増加していることから、より適正な損益区分とするため、当中間連結会計期間より営業外費用として処理することいたしました。

この変更により、従来の方法と比較して経常利益は27,355千円減少しておりますが、税金等調整前中間純利益には影響ありません。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間まで「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものについては、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千 円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	15,836,401	17,649,246	16,741,909
投資その他の資産	177,613	271,233	266,220
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	54,092	49,449	51,565
土 地	1,749,051	1,749,051	1,749,051
計	<u>1,803,144</u>	<u>1,798,501</u>	<u>1,800,617</u>
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定			
長期借入金	1,366,774	1,552,224	1,467,194
長期借入金	4,697,856	4,823,682	5,049,984
計	<u>6,064,630</u>	<u>6,375,906</u>	<u>6,517,178</u>

(注) 千円未満は切捨てております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	〔 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕	〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額			
社員給与	2,113,995	2,389,941	4,159,166
雑給	5,628,231	5,967,607	11,306,812
賞与引当金繰入額	687,968	704,482	687,372
役員賞与引当金繰入額	—	14,855	—
貸倒引当金繰入額	8,639	8,571	8,389
水道光熱費	1,278,272	1,367,590	2,609,880
減価償却費	1,001,732	967,096	2,083,546
地代家賃	3,030,921	3,266,793	6,077,874
2. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	—	14,195	29,976
3. 特別利益の内訳			
固定資産売却益の内訳			
工具器具備品	—	380	—
計	—	380	—
4. 特別損失の内訳			
店舗撤退損失の内訳			
建物及び構築物	92,390	110,103	109,862
工具器具備品	5,715	4,464	6,449
保証金等一括償却	59,052	109,865	102,865
撤去費用	1,733	17,046	8,433
計	158,892	241,479	227,610
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	18,413	38,174	54,225
機械装置及び運搬具	—	2,308	22,020
工具器具備品	17,872	9,763	27,455
長期前払費用	—	—	4,208
計	36,285	50,246	107,910
固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	6,084	—	6,084
機械装置及び運搬具	—	—	71
工具器具備品	1,968	—	1,968
計	8,053	—	8,124
その他の内訳			
会員権評価損	—	4,600	—
中途解約損	—	—	3,350
保険解約損	741	—	741
役員退職金	—	2,550	—

(注) 千円未満は切捨てております。

期 別 項 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																																													
5. 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位:千円) <table><tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗 (20店舗・東京都豊島区 他)</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>228,584</td></tr><tr><td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td><td>101,006</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>329,590</td></tr></table> 当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した20店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>195,073</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>37,497</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>2,339</td></tr><tr><td>土地</td><td>94,680</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5. 24％で割引いて算出しております。	用途・場所	種類	金額	店舗 (20店舗・東京都豊島区 他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	228,584	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006	合計		329,590	減損損失の内訳	千円	建物及び構築物	195,073	工具器具備品	37,497	長期前払費用	2,339	土地	94,680	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位:千円) <table><tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗 (18店舗・東京都新宿区 他)</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>195,290</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>195,290</td></tr></table> 当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>161,912</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>33,063</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>314</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6. 179％で割引いて算出しております。	用途・場所	種類	金額	店舗 (18店舗・東京都新宿区 他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	195,290	合計		195,290	減損損失の内訳	千円	建物及び構築物	161,912	工具器具備品	33,063	長期前払費用	314	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位:千円) <table><tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗 (40店舗・東京都豊島区 他)</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>654,569</td></tr><tr><td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td><td>101,006</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>755,575</td></tr></table> 当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>554,536</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>100,659</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>5,699</td></tr><tr><td>土地</td><td>94,680</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5. 24％で割引いて算出しております。	用途・場所	種類	金額	店舗 (40店舗・東京都豊島区 他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	654,569	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006	合計		755,575	減損損失の内訳	千円	建物及び構築物	554,536	工具器具備品	100,659	長期前払費用	5,699	土地	94,680
用途・場所	種類	金額																																																														
店舗 (20店舗・東京都豊島区 他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	228,584																																																														
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006																																																														
合計		329,590																																																														
減損損失の内訳	千円																																																															
建物及び構築物	195,073																																																															
工具器具備品	37,497																																																															
長期前払費用	2,339																																																															
土地	94,680																																																															
用途・場所	種類	金額																																																														
店舗 (18店舗・東京都新宿区 他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	195,290																																																														
合計		195,290																																																														
減損損失の内訳	千円																																																															
建物及び構築物	161,912																																																															
工具器具備品	33,063																																																															
長期前払費用	314																																																															
用途・場所	種類	金額																																																														
店舗 (40店舗・東京都豊島区 他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	654,569																																																														
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006																																																														
合計		755,575																																																														
減損損失の内訳	千円																																																															
建物及び構築物	554,536																																																															
工具器具備品	100,659																																																															
長期前払費用	5,699																																																															
土地	94,680																																																															
6. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	—	—																																																													

(注) 千円未満は切捨てております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	4,011	176	16	4,171
合計	4,011	176	16	4,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																																							
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,895,577</td><td>※</td></tr><tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 3,256,014</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,639,563</td><td></td></tr></table> ※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 55,010 千円が含まれております。 2. 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳 3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳	現金及び預金勘定	6,895,577	※	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△ 3,256,014		現金及び現金同等物	3,639,563		1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,584,731</td><td>※</td></tr><tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 3,255,022</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,329,709</td><td></td></tr></table> ※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,012 千円が含まれております。 2. 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳 3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間における営業譲受による支出 69,827千円は、前連結会計年度における営業譲受に対する未払金額169,827千円の一部であります。	現金及び預金勘定	5,584,731	※	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△ 3,255,022		現金及び現金同等物	2,329,709		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,076,992</td><td>※</td></tr><tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 3,256,018</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,820,974</td><td></td></tr></table> ※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,011 千円が含まれております。 2. 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに「Matsuya Foods USA, Inc.」及びその子会社である「Matsuya International, Inc.」「Yonehama, Inc.」「Yonehama International, Inc.」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>206,219</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>278,553</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>813,729</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△ 243,976</td></tr><tr><td>為替換算調整勘定</td><td>5,530</td></tr><tr><td>新規連結に伴う利益剰余金減少高</td><td>2,703</td></tr><tr><td>株式の取得価額</td><td>1,062,760</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△ 188,518</td></tr><tr><td>取得のための支出金額</td><td>874,241</td></tr></table> 3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産</td><td>424,001</td></tr><tr><td>営業権の取得費用</td><td>3,016</td></tr><tr><td>営業譲受けによる支出すべき金額</td><td>427,018</td></tr><tr><td>上記金額における、未払金額</td><td>△ 169,827</td></tr><tr><td>当連結会計年度における支出金額</td><td>257,190</td></tr></table>	現金及び預金勘定	8,076,992	※	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△ 3,256,018		現金及び現金同等物	4,820,974		流動資産	206,219	固定資産	278,553	連結調整勘定	813,729	流動負債	△ 243,976	為替換算調整勘定	5,530	新規連結に伴う利益剰余金減少高	2,703	株式の取得価額	1,062,760	現金及び現金同等物	△ 188,518	取得のための支出金額	874,241	固定資産	424,001	営業権の取得費用	3,016	営業譲受けによる支出すべき金額	427,018	上記金額における、未払金額	△ 169,827	当連結会計年度における支出金額	257,190
現金及び預金勘定	6,895,577	※																																																							
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△ 3,256,014																																																								
現金及び現金同等物	3,639,563																																																								
現金及び預金勘定	5,584,731	※																																																							
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△ 3,255,022																																																								
現金及び現金同等物	2,329,709																																																								
現金及び預金勘定	8,076,992	※																																																							
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△ 3,256,018																																																								
現金及び現金同等物	4,820,974																																																								
流動資産	206,219																																																								
固定資産	278,553																																																								
連結調整勘定	813,729																																																								
流動負債	△ 243,976																																																								
為替換算調整勘定	5,530																																																								
新規連結に伴う利益剰余金減少高	2,703																																																								
株式の取得価額	1,062,760																																																								
現金及び現金同等物	△ 188,518																																																								
取得のための支出金額	874,241																																																								
固定資産	424,001																																																								
営業権の取得費用	3,016																																																								
営業譲受けによる支出すべき金額	427,018																																																								
上記金額における、未払金額	△ 169,827																																																								
当連結会計年度における支出金額	257,190																																																								

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

(単位: 千円)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
オペレーティング・リース取引 _____	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,100 1年超 69,806 90,907	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,100 1年超 80,356 101,457

(注) 千円未満は切捨てております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,750	2,028	△ 722
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) そ の 他	10,200	9,083	△ 1,117
合 計	12,950	11,111	△ 1,839

(注) 千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,750	2,340	△ 410
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	2,750	2,340	△ 410

(注) 千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,750	2,484	△ 266
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	2,750	2,484	△ 266

(注) 千円未満は切捨てております。

デリバティブ取引関係

（前中間連結会計期間末）（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	182,394	181,169	△ 1,224

(注) 千円未満は切捨てております。

（当中間連結会計期間末）（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	188,215	188,860	645

(注) 千円未満は切捨てております。

（前連結会計年度末）（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	194,086	193,024	△ 1,061

(注) 千円未満は切捨てております。

セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,543 円 14 銭 1株当たり中間純利益金額 35 円 59 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,545 円 55 銭 1株当たり中間純損失金額 △ 4 円 03 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,562 円 61 銭 1株当たり当期純利益金額 67 円 49 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67 円 49 銭

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	29,457,889	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	29,457,889	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	19,059	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	678,441	△ 76,899	1,315,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	29,006
(うち利益処分による役員賞与金) (ー)	(ー)	(ー)	(29,006)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	678,441	△ 76,899	1,286,387
期中平均株式数 (千株)	19,060	19,059	19,060
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加額 (千株)	—	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数904個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,900株)であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数815個)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数872個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,600株)であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注 及び 販売の状況

(1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕
		千 円	千 円	千 円
肉 類		1,706,032	1,798,275	3,028,670
米 類		—	1,504,588	—
野 菜 類		858,783	982,469	1,711,466
タレ・ソース類		909,189	948,768	1,681,389
そ の 他		196,041	162,546	719,133
合 計		3,670,046	5,396,647	7,140,660

(注) 1. 千円未満は切捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2. 平成18年2月に嵐山工場内において自社精米設備を稼働させたことにより、当中間連結会計期間から「米類」の金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「米類」の金額は335,866千円であります。

(2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販売の状況

期 別 区 分		前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
直営店売上	牛めし定食事業	27,413,421	97.0	27,366,239	92.9	55,996,035	96.7
	とんかつ事業	118,265	0.4	280,361	1.0	321,258	0.5
	ラーメン事業	49,331	0.2	58,492	0.2	99,232	0.2
	鮎 事 業	—	—	557,023	1.9	95,702	0.2
	そ の 他	44,849	0.1	12,395	0.0	33,499	0.1
	小 計	27,625,866	97.7	28,274,512	96.0	56,545,728	97.7
食 材 売 上		504,479	1.8	586,181	2.0	1,043,704	1.8
子 会 社 売 上		83,393	0.3	538,740	1.8	184,616	0.3
ロイヤルティ等収入		52,530	0.2	47,517	0.2	103,700	0.2
小 計		640,403	2.3	1,172,438	4.0	1,332,021	2.3
合 計		28,266,270	100.0	29,446,950	100.0	57,877,750	100.0

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 子会社売上高の内訳

(前中間連結会計期間)

(株) エム・ティ・ティ	(修繕・メンテナンス売上等)	57,303	千 円
(株) エム・エル・エス	(クリンリネス用品売上等)	11,026	千 円
(株) エム・ピー・アイ	(保険代理店事業売上等)	1,869	千 円
(株) エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	328	千 円
松屋フーズ開発(株)	(不動産仲介売上)	176	千 円
松屋フーズ建設(株)	(設計監理業務売上)	12,690	千 円

(当中間連結会計期間)

(株) エム・ティ・ティ	(修繕・メンテナンス売上等)	157,930	千 円
(株) エム・エル・エス	(クリンリネス用品売上等)	11,828	千 円
(株) エム・ピー・アイ	(保険代理店事業売上等)	2,014	千 円
(株) エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	109	千 円
松屋フーズ開発(株)	(不動産仲介売上)	1,395	千 円
Matsuya Foods USA, Inc.	(飲食事業売上)	365,462	千 円

(前連結会計年度)

(株) エム・ティ・ティ	(修繕・メンテナンス売上等)	140,874	千 円
(株) エム・エル・エス	(クリンリネス用品売上等)	21,697	千 円
(株) エム・ピー・アイ	(保険代理店事業売上等)	2,620	千 円
(株) エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	440	千 円
松屋フーズ開発(株)	(不動産仲介売上)	3,176	千 円
松屋フーズ建設(株)	(設計監理業務売上)	15,807	千 円